

令和6年9月定例会一般質問

通告 1

質問 投票率のポイントを上げる仕組みづくりを

答弁 投票状況等进行分析のうえ調査研究してまいります

10番 むねかた かずき 宗形 一輝 議員

【質問：宗形 一輝 議員】

10番、宗形一輝です。投票率のポイントを上げる仕組みづくりをについて質問をさせていただきます。

8月25日に執行された中標津町議会議員選挙では、定数15席に対し立候補者が19名となり、5日間の熱い選挙戦となりました。選挙管理委員会においても、民間施設での期日前投票を今回から取り入れるなど対策をしているところですが、12年前は投票率が60.68%、8年前は50.11%、今回は47.79%と、残念ですが50%を切った結果となりました。



今月の地方議会人という議員研修誌の中で、議席数が減ることにより、影響が出ると語っている。議員が多い場合、地元の恩恵は多くなるが、少なくなれば恩恵も減るということである。また、選挙活動の総量の減少、自己の持つ投票権の希薄化により、都市部と比べて、議席数を多く減った地方部では、投票率は大きく下がったことが確認されたそうです。

これから衆院選、参院選、知事選、道議選、そして町長選、町議会選と多くの選挙が行われます。投票率を増やしていくには、一つにはどの世代がどのくらいの数、割合を投票しているか研究し把握する必要があると考えます。このデータを把握できれば、町としても立候補者にしてもアプローチの方法は変わっていきますし、例年の推移の変化も把握できるのではないかと思います。

現在、選挙管理委員会の開票結果ですが、現在、男女別に分けられ公表されているところですが、世代別に分けられておりません。選挙に対する意識改革はまだまだたくさんやることは多いと思いますが、まずは入り口として投票者を世代別に分けデータとして把握していくべきだと考えます。

また、選挙における候補者の情報を有権者に届ける方法として、選挙公報は町民の興味

を持ち、候補者の情報を確認できる重要な方法と考えます。昨年の統一地方選後の某新聞記事では、選挙公報3割が発行条例を設けず、候補者のことを知らせる重要な媒体という内容で、総務省の調査によりますと、全国1788自治体のうち503自治体がいまだ制定されておらず、町村においては926のうち449、パーセンテージに申しますと48.4%が制定されていないということで、当町もこの一部になります。

当町においても様々な媒体を通じて発信していくべきではないでしょうか。選挙管理委員会のお考えをお聞かせください。

【答弁：選管書記長】

宗形議員御質問の投票率のポイントを上げる仕組みづくりをにつぎまして御答弁申し上げます。

先の町議会議員選挙の投票率は、選挙となった前回、平成28年の投票率50.11%から2.32ポイント低下し過去最低となったところです。全国的にも投票率の低下が叫ばれる中、本町における投票率に低下が見られ始めましたのは、平成20年の74.45%を境に、平成24年の60.68%、そして平成28年の50.11%であり、この8年間で24.34ポイント低下しております。

この対策のため、今回初めて商業施設での期日前投票所開設に取り組ましたが、期日前投票者数の比較では、前回より11.22ポイント増加したものの、最終的な全体の投票率では47.79ポイントという結果となったところです。投票率を上げる取組を継続していく上で、投票者を世代別に把握することは選管としても欠かせないものと考えております。

現状、投票日当日の各投票所での選挙人の受け付け手続は、紙ベースの名簿との照合によることから、集計のためには、その名簿から手作業で投票者の情報を把握する必要があり、これまで具体的な分析には至っていないところですが、集計のための環境整備、もとより各投票所での事務負担軽減と効率化のため、現在システムでの受け付け手続の実施に向けた研究を進めているところです。

各投票所でシステムを運用するためには、安全な通信環境を確保する必要があり、そのための機器購入や通信費といった経費も生じることから、今後の選挙におきましては、一部投票所での試験運用をはじめ、全投票所での運用による費用対効果を踏まえた調査研究を行った上で、その環境が整い次第、各種分析にも取組たいと考えております。

選挙公報につぎましては、公職選挙法の規定により、市町村は条例制定により発行が可能となりますが、全国の町村の約半数が制定に至っていないのは、選挙期間の短さにあるとされております。公職選挙法の規定上、町長町議会議員選挙では5日間の選挙期間のう

ち、選挙の期日前2日までに配布することとされており、告示後、印刷内容の確定に始まり印刷業者への発注、加えて新聞折り込みや戸別配布等に要する時間を考慮しますと、本町においてもそのハードルは非常に高いものと感じております。

また、期日前投票者数は増加傾向にあり、今回の投票者全体に占める割合では43.91%となり、多くの方が選挙公報配布前に投票を終えられる可能性もあります。こうした課題はありますが、明るい選挙推進協会が令和5年に行った統一地方選挙に関する意識調査では、立候補者の情報取得に当たって役に立ったものとして選挙公報との回答が最も多く、立候補者の主張を一覧で見比べられることは投票人にとってメリットがあるもので、今後の選挙における本町の投票状況等分析の上、調査研究してまいりますので御理解をお願いいたします。